

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 春田 啓郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0184-56-2736	ホームページ	http://www.obako5.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	38,500	38.5%
	由利本荘市	38,500	38.5%
	(一社)由利建設業協会	8,000	8.0%
	その他11団体	15,000	15.0%
	合計	100,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。		
事業概要	鳥海山ろく線の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元気創造プラン		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

輸送人員が、定期外・定期ともにすべての四半期で前年度を下回り、年間計で27,589人の減の235,787人(△10.5%)と厳しい結果になった。人口減や少子化の影響により、今後も定期利用者の増加は期待できず、定期外利用者を、どのように増やすかが、今後も課題となる。運輸収入においては、通年で12,939千円の減の53,040千円(△19.6%)と大幅に落ち込み、目標数値を割り込む非常に厳しい結果になった。これを受けて経常収支は、目標値△78,502千円に対し△86,238千円と、7,736千円少なく、対前年度比でも5,493千円減少した。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
輸送人員(人)	目標	273,786	272,496	274,053	303,730
	実績	278,007	263,376	235,787	—
経常収入(千円)	目標	74,398	74,330	74,804	76,377
	実績	79,441	86,885	70,941	—
顧客満足度指数	目標	75	77	75	80
	実績	76	70	79	—

3 組織

① 役員数(H27.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	
常勤	1	1			支給対象者 (H26年度) 1人
内、県退職者					
内、県職員					平均年齢 63歳
非常勤	6	6	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (H26年度) 5,499千円
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	1	1			

② 職員数(H27.4.1現在) (単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	23	25	
内、県退職者			
出向職員	2	2	平均勤続年数 11.43年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	3	平均年収 (H26年度) 2,845千円
内、県退職者			
計	31	30	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

H25	H26
5	5

4 財務

① 損益計算書 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
売上高	241,070	189,839
売上原価	128,608	124,226
売上総利益	112,462	65,613
販売費及び一般管理費	59,459	51,655
人件費(売上原価含む)	107,127	105,044
営業利益(損失)	53,003	13,958
営業外収益	5,192	6,884
営業外費用	138,939	107,079
経常利益(損失)	△ 80,744	△ 86,237
特別利益	265,272	87,296
特別損失	183,718	23,615
法人税・住民税・事業税	184	184
当期純利益(損失)	626	△ 22,740

② 貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	286,687	52,125
固定資産	105,234	112,020
資産計	391,921	164,145
流動負債	290,642	82,935
短期借入金	30,000	59,761
固定負債	30,611	33,282
長期借入金		
負債計	321,253	116,217
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 29,332	△ 52,072
純資産計	70,668	47,928
負債・純資産計	391,921	164,145

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	33,281	33,281	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	75.3%	69.5%	△ 5.8%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	98.6%	62.9%	△ 35.8%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	18.0%	29.2%	11.2%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	0.3%	1.9%	1.5%

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	204,615	39,016	地方鉄道運営費補助金・鉄道軌道輸送対策事業費補助金
補助金			
委託費			
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。	B 代表取締役が常勤の下で、総務課と運輸課の2課体制において運営し、かつ事業を実施しているほか、県所管課長を取締役とすることで、より迅速な現場対応ができる体制とするなど改善を図っている。	B イベント列車の増発により観光誘客に努めたが、沿線利用の減少に歯止めがかからず、輸送人員や経常収入は目標を下回った。顧客満足度については、お客様の意見を真摯に受止め丁寧な改善に努めており改善が見られた。	C 会社、沿線市、県による3者合意において、経常損失額を目標として設定しており、26年度は目標額△78百万円に対し、決算額△86百万円となり目標を達成できなかった。27年度は一層の経営改善に努め、経常損失額70百万円を目標に事業に取り組んでいる。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A そもそも旧国鉄の不採算路線を引き継ぐための第三セクターであり、公共的役割を果たしている。利用者数は年々減少しているものの、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光利用の促進にも取り組んでおり、地域の活性化にも貢献している。なお、ふるさと秋田元氣創造プランにおいて、県民生活を支える地域交通の一つとして位置付けられている。	B 経営が厳しい中であっても、社員のやる気を引き出すための組織改編や適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な組織となっている。また、民間旅行会社出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は年4回以上開催しているほか、月1回の経営会議に行政担当者の出席も呼びかけ、PDCAサイクルによる業務改善に努めている。	B 国内外での積極的な営業活動により、定期外の利用の減少を前年度比92%に抑えたが、通勤・通学利用を含む沿線の定期利用の大幅な減少をカバーするに至らなかった。今後は、昨年度実施した台湾鉄道管理局平溪線との姉妹鉄道協定の締結や旅行業1種の取得などを乗客数の増加に結び付け、目標を達成することが求められている。	C 26年度は、人件費や修繕費等の縮減により費用全体を圧縮したものの、収入の落ち込みをカバーするには至らなかった。経常損失額は、経常損失目標額を上回ってしまったため、今後一層のコスト管理に留意しつつ、営業活動の強化等経常損失額を縮小する努力を継続する必要がある。

III 外部専門家のコメント

・旅客運輸収入が前年度比△19.6%と急激に減少しており、売上高の減少を抑止することが課題である。期中において事業計画の定期的なモニタリングを行い、予算実績差異分析や増収策の実効性の評価を適宜実施して軌道修正する等、きめ細かな数値管理が必要と考えられる。

・利益剰余金等は△52,072千円と繰越欠損であり、期間損益の水準に比して過大で解消には長期間を要する。また当社と県・由利本荘市の三者間で経常損失目標に係る合意(△8千2百万円)がなされており、補助金によって実質的に赤字の補てんがなされる仕組みとなっている。以上のことから、財務基盤は安定しているとは言えない。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とし、経営改善に取り組むべき法人に位置付けられている。公共交通機関である地方鉄道を経営しており、地域住民の足の確保や地域活性化において、大きな役割を果たしている。	B 平成27年6月の改選で、県からの取締役を知事から課長に就任替えしたことで、今後は法人経営への適切な関与が期待される。	B 輸送人員(沿線利用)の減少に歯止めがかからず、それへの対策が急務である。観光利用だけでなく、地元利用の促進に繋がるような積極的な取組が求められる。	C 3者合意の目標額である経常損失78百万円以内を達成できなかった。きめ細やかな数値管理による徹底したコスト管理が求められる。

OH27年度重点取組法人に 選定 する しない